

環境経営レポート

(2023年度)



わたしたちは、いちばん大切なひとに笑顔をお届けするため、
人にやさしい・地球にやさしい、食品づくりを目指します。

2024年 9月 1日

(2023年4月～2024年3月)



株式会社 **みすず**コーポレーション

目次

1. 会社概要
2. SDGsの取り組み
3. 環境経営方針
4. エコアクション21推進体制
5. 環境経営目標と実績
6. 次年度環境経営目標と環境活動計画
7. 主要な環境経営計画及び環境活動と結果の評価
8. 次年度の環境経営計画
9. 適用法令の遵守状況
10. 経営者コメント

1. 会社概要



- 事業者名及び
代表者名 株式会社みすずコーポレーション
代表取締役社長 塚田裕一
- 所在地 本社・本社工場：
〒380-0928 長野市大字若里1606番地
電話 026-226-1671(代表)
更北工場：
〒381-2212 長野市小島田町字中村北沖2122-1
電話 026-284-5165
山梨工場：
〒406-0854 山梨県笛吹市境川町寺尾526-1
電話 055-266-5161
北アルプス大町工場：
〒398-0004 長野県大町市常盤9272番地
電話 0261-85-2302
- 対象事業所 本社・本社工場、更北工場、山梨工場、北アルプス大町工場
東京支店、名古屋支店、大阪支店、札幌営業所、仙台支店、
広島支店、四国営業所、福岡営業所(2024年3月)
- 管理責任者氏名 環境管理責任者：設備統括本部 取締役統括本部長 牧 茂
- 担当者連絡先 担当者：リサイクル管理部 部長 宮尾幸彦
連絡先：電話 026-226-1671 Fax 026-223-2271
- 事業内容 凍り豆腐、油揚げ及び味付け油揚げ等の研究開発、製造及び販売
再生可能エネルギーによる発電及び電気の販売
- 総売上高 20,114百万円(2024年3月)
- 従業員数 925名(2024年3月)
- 工場の規模 工場延べ床面積：
本社 36,307㎡更北 3,982㎡・山梨:3,232㎡・大町:13,470㎡(2024年3月)
敷地面積：
本社 54,400㎡更北 7,238㎡・山梨:7,513㎡・大町:20,899㎡(2024年3月)

2. SDGsの取り組み

■ SDGs達成に向けた経営方針等

「健康」と「環境」というかけがえのない宝に寄与する大豆加工食品製造・販売企業として、また、豊かな日本の伝統でもある和食文化を継承する企業としての誇りと責任を持って、社員一人ひとりがそれぞれの部門で、資源循環型システムの改良や環境保全・労働環境の改善に力を発揮し、SDGsの達成に貢献していきます。

主な取組



SDGs
REGISTERED PARTNER
NAGANO PREFECTURAL
GOVERNMENT



▲長野県 SDGs
推進企業 HP

重点的な取組 1 **環境**

内容

製造工程で排出されるCO₂排出生産原単位の削減

2030年に向けた指標

CO₂排出量原単位で5%削減(2018年度29.13t-CO₂/百万枚)

重点的な取組 2 **環境** **経済**

内容

社会課題解決をテーマとした製品の開発と販売を推進

2030年に向けた指標

副産物を利用しての商品出荷数増加120%

重点的な取組 3 **社会**

内容

働きやすい労働環境の支援を推進

2030年に向けた指標

企業内保育園の運営維持。産休・育休明けの復職率100%

長野県SDGs 推進企業として「より良い未来へのゴール」に向けた様々なアクションを起こしていきます。

3. 環境経営方針

みすずコーポレーション環境経営方針

光や水、空気、そして食物を生み出す豊かな天地、自然は私たちの生命を育むかけがえのないめぐみです。当社は、この自然の恩恵に心から感謝し、この自然のめぐみを生かすことに心を配りながら「おいしいはやさしい」のキャッチフレーズの下、事業活動を進めてまいりました。当社は、「健康」と「環境」というかけがえのない宝に寄与する企業としての、又、豊かな日本の食文化を継承する企業としてのプロの誇りと責任を持って、環境保全活動に積極的に取り組み、資源循環型企業を目指すにあたって、次のことを約束します。

1. 当社の事業及び製品が、環境に与える影響を認識し、積極的に環境負荷の低減に取り組みます。
2. 社内に環境マネジメントシステムを構築し、システムの継続的な改善を図ります。
3. 食品リサイクルを推進します。
4. 省エネ活動でエネルギーの有効活用を図ります。
5. 省資源活動で環境資源の保全を図ります。
6. 化学物質を適正に管理します。
7. グリーン購入を推進します。
8. 環境関連法令や条例を遵守します。
9. 環境教育と地域貢献活動を推進します。

この環境方針は、全従業員に周知するとともに、社外へも公表します。

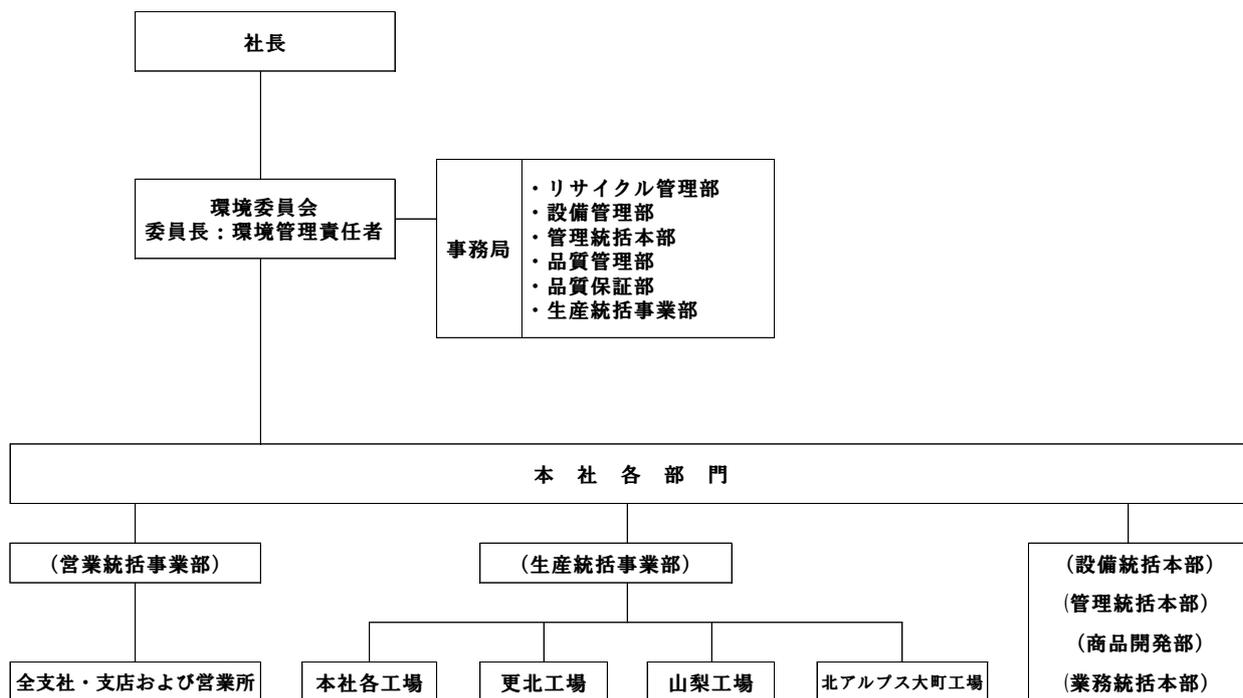
2020年 3月 14日

株式会社 みすずコーポレーション

代表取締役社長

塚 田 裕 一

4. エコアクション21推進体制



5. 環境経営目標と実績

■ 中期(2021年度～2023年度)環境経営目標

1. 食品廃棄物の排出量は2023年度には排出量の原単位で2020年度比3%削減した量を目標とする。食品リサイクル率は2020年度実績を維持する。
2. 使用エネルギーを2023年度には、エネルギー原単位で2020年度比3%削減し、CO₂排出量はCO₂排出量原単位で2020年度比3%減少させる。
3. 水使用量については、全社的な水削減活動を展開し、2023年度には原単位で2020年度比3%削減する。可燃ごみ・廃プラの廃棄量は、工場は2023年度には廃棄量の原単位で2020年度比3%削減した量を目標とする。直管部門は毎年、廃棄量を1%削減する。
4. 化学物質使用量は既定量を遵守し、適正な管理を行う。
5. グリーン購入を推進する。購入時に必要性を考え、環境負荷が出来るだけ少ないものを選ぶ。
6. 環境経営レポートには当社の資源循環型企業としての考え方や行動を記載し、営業活動等においても企業姿勢を明確にする。
7. コンプライアンスの体制を維持する。

■ 2023年度 全社環境経営目標

年度目標は次のとおりとする。

1. 食品廃棄物の排出量を2023年度には、2022年度の原単位比1%削減し、食品リサイクル率は2020年度実績を維持する。
2. 使用エネルギーを2023年度には、エネルギー原単位で2022年度比 1%削減し、CO₂排出量を、CO₂排出量原単位で2022年度比1%減少させる。
3. 水使用量については、全社的な水削減活動を展開し、原単位で2022年度比1%削減する。可燃ごみ・廃プラの廃棄量は、工場は2022年度の原単位比1%、直管部門は廃棄量1%をそれぞれ削減する。
4. 化学物質使用量は既定量を遵守し、適正な管理を行う。
5. グリーン購入を推進する。購入時に必要性を考え、環境負荷が出来るだけ少ないものを選ぶ。
6. 環境活動レポートには当社の資源循環型企業としての考え方や行動を記載し、営業活動等においても企業姿勢を明確にする。
7. コンプライアンスの体制を維持する。

■ 2023年度環境経営目標と実績

○=達成 △=未達

	2023年度 全社環境経営目標	2023年度実績		評価
1	食品廃棄物排出量 2022年度の原単位比1%削減 	原単位売上	原単位で 0.91t/百万円(2022年度 1.06t/百万円)と14.2%減少 食品廃棄物発生量:18,379t ※1	○
		原単位生産量	原単位で 13.90t/百万枚(2022年度 14.43t/百万枚)と3.7%減少 食品廃棄物発生量:18,379t	○
	食品リサイクル率 2022年度実績の維持 	食品廃棄物の再生利用実施率は99.3%		○
2	使用エネルギー量 2022年度原単位比1%削減 	原単位売上	エネルギー原単位で 38,268.2MJ/百万円(2022年度 42,582.1MJ/百万円)と10.1%減少 使用エネルギー量:769,709,014MJ ※2	○
		原単位生産量	エネルギー原単位で 15.01 Kl/百万枚(2022年度 14.97Kl/百万枚)と0.3%増加 使用エネルギー量:19,859Kl(原油換算 Kl) ※2	△
	CO₂排出量 2022年度原単位比1%削減 	原単位売上	二酸化炭素原単位で 1,785.3kg-CO ₂ /百万円(2022年度 1,983.5kg-CO ₂ /百万円)と10.0%減少 CO ₂ 排出量:35,909,585kg-CO ₂ ※2	○
		原単位生産量	二酸化炭素原単位で 27,149.9kg-CO ₂ /百万枚(2022年度 27,029.2kg-CO ₂ /百万枚)と4.5%増加 CO ₂ 排出量:35,909,585kg-CO ₂ ※2	△
3	水の使用量 原単位で2022年度比1%削減 	原単位売上	使用量: 4,313,834m ³ /年 原単位で 215.5m ³ /百万円(2022年度 254.4m ³ /百万円)と15.3%減少	○
		原単位生産量	使用量: 4,313,834m ³ /年 原単位で 3,261.5m ³ /百万枚(2022年度 3,466.9m ³ /百万枚)と5.9%減少	○

4	可燃ゴミ・廃プラの廃棄量 工場部門:2022年度 原単位比1%削減 直管部門:2022年度 廃棄量1%削減	原単位売上 原単位売上	全社:原単位で 0.0144t/百万円 (2022年度 0.0166t/百万円)と 13.3%減少 可燃ゴミ・廃プラ量:288.72t ※3	○
		原単位生産量 原単位生産量	全社:原単位で 0.218t/百万枚 (2022年度 0.226t/百万枚)と 3.5%減少 可燃ゴミ・廃プラ量:288.72t	○
5	営業部門における当社環境への取り組み、資源循環型企業の方針の明確化	営業活動において、商談などの際に環境経営レポートを活用し、SDGsの内容を含めて、お客様に当社環境への取り組みを説明することを実践している。また、お取引先の工場見学時にもレポートを配付している。		○
6	グリーン購入の推進	工場内への持込規制により購入品が限定される中ではあるが、購入前検討事項として、必要性、耐久性、ごみの発生が少ない商品を選ぶと共に、価格とも対比して購入商品を選択。継続的に実施している。		△
7	コンプライアンスの体制整備	緊急事態発生時に管理者への報告や安否確認が出来る緊急連絡網の仕組みを構築して運用している。緊急事態発生時には、危機管理委員会を開催。週次経営会議において状況を報告し、情報を共有している。		○

※1 環境負荷とりまとめ表の食品廃棄物発生量を売り上げ高で割った数値を原単位としました

※2 全社数値にて算出しました

(2019年度各電力株式会社の実排出係数(環境省資料より))

※3 一般廃棄物+廃プラ排出量を売り上げ高で割った数値を原単位としました

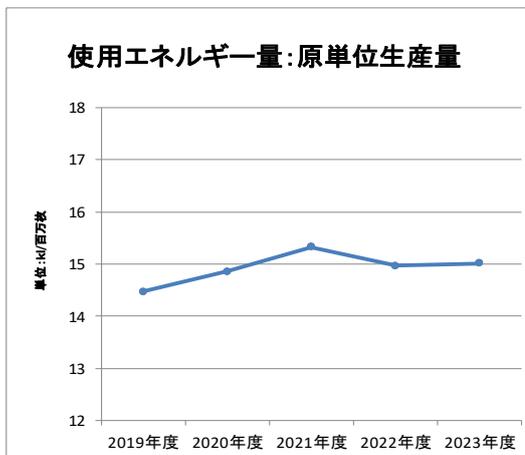
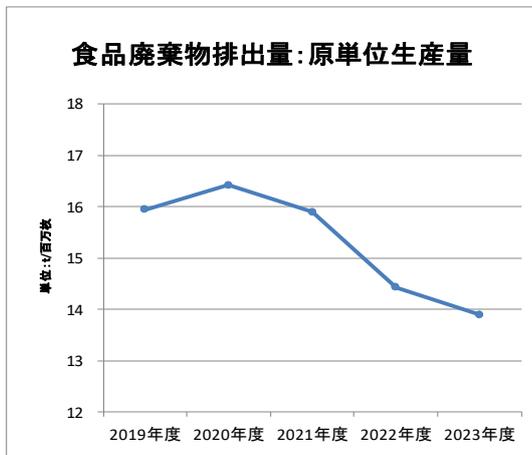
原単位生産量計算式

原単位量 : 2021年度 1,271.64 百万枚

: 2022年度 1,310.94 百万枚

: 2023年度 1,322.64 百万枚

計算式 : 発生量(t) ÷ 原単位量(百万枚)



6. 次年度環境経営目標と環境活動計画

■ 2024年度環境経営目標と環境活動計画

年度経営目標は次のとおりとする。

1. 食品廃棄物の排出量を2024年度には、2023年度の原単位比1%削減し、食品リサイクル率は2023年度実績を維持する。
2. 使用エネルギーを2024年度には、エネルギー原単位で2023年度比 1%削減し、CO₂排出量を、CO₂排出量原単位で2023年度比1%減少させる。
3. 水使用量については、全社的な水削減活動を展開し、原単位で2023年度比1%削減する。可燃ごみ・廃プラの廃棄量は、工場は2023年度の原単位比1%、直管部門は廃棄量1%をそれぞれ削減する。
4. 化学物質使用量は既定量を遵守し、適正な管理を行う。
5. 副産物の有効利用による拡販を推進する。社会課題解決をテーマとした活用を検討し、製品の開発や販売に取り組む。
6. SDGsに取り組み、自社事業が環境・経済・社会に与える影響を理解し、職場活動や社会及び地域貢献活動を推進する。
7. 環境活動レポートには当社の資源循環型企业としての考え方や行動を記載し、営業活動等においても企業姿勢を明確にする。
8. コンプライアンスの体制を維持する。

7. 主要な環境経営計画及び環境活動と結果の評価

■ 2023年度環境経営計画

1. 環境教育

環境教育を実施し、社員の環境への意識を高める。(年1回)

2. 食品廃棄物のロス削減及びリサイクルの推進

MPS活動(小集団活動)でロス削減目標をテーマとし、改善活動に取り組む。

3. 緊急事態対応訓練の実施

緊急事態を想定した各種の教育・訓練を実施する。(年1回以上)

4. 省エネルギー対策

燃料(都市ガス)・電気を中心とした、省エネルギー活動を実施する。

各省エネ事例の収集と補助金活用の検討。

5. 環境コミュニケーション及び社会貢献

環境強化月間を設定し、工場周辺清掃活動や周辺河川清掃を実施する。

環境活動により、地域貢献活動を推進する。

■ 環境活動と結果の評価

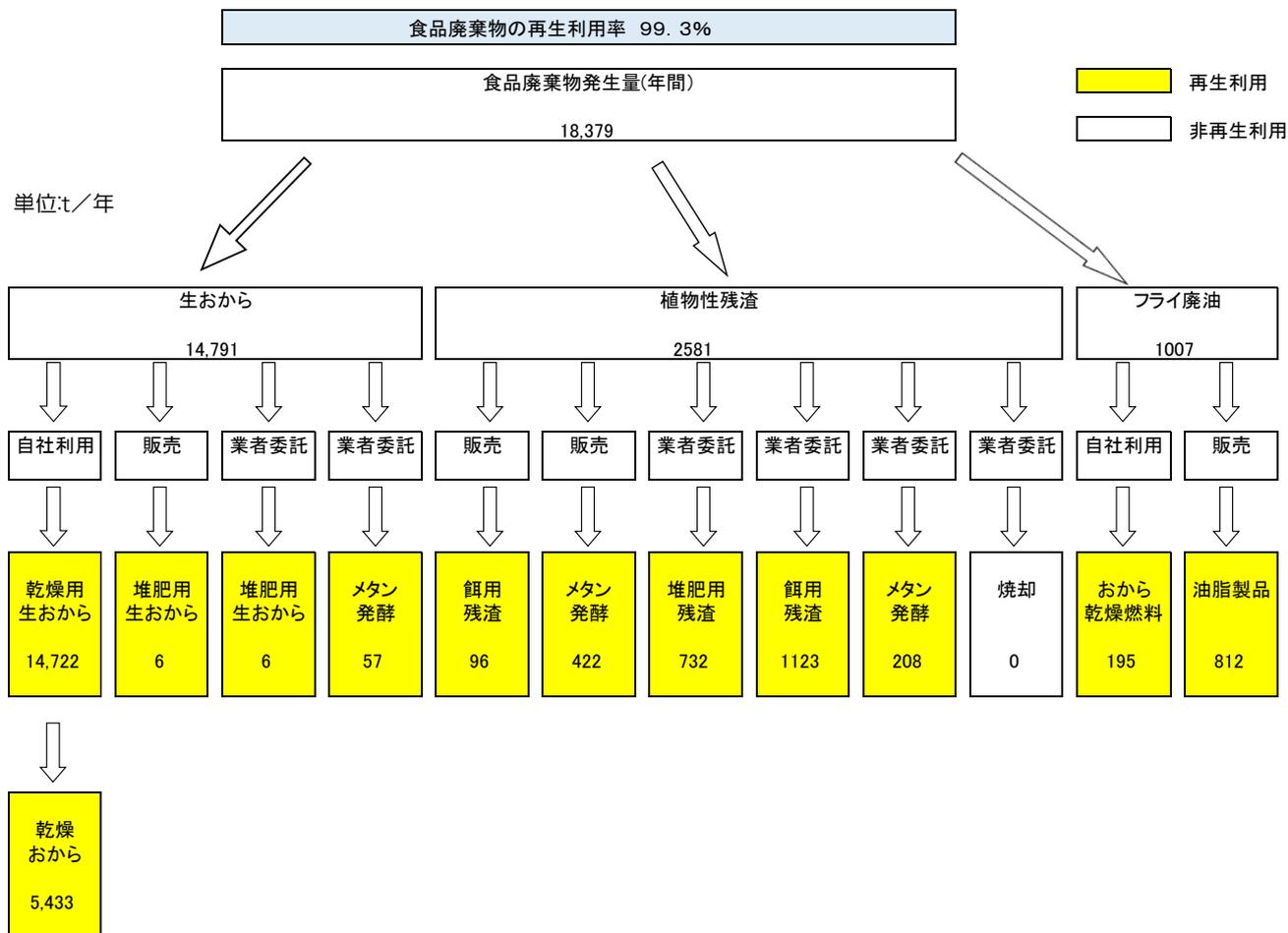
1. エコアクション21教育(2023年10月)

環境経営レポート(2022年度)を各職場に配布し、環境教育を実施しました。

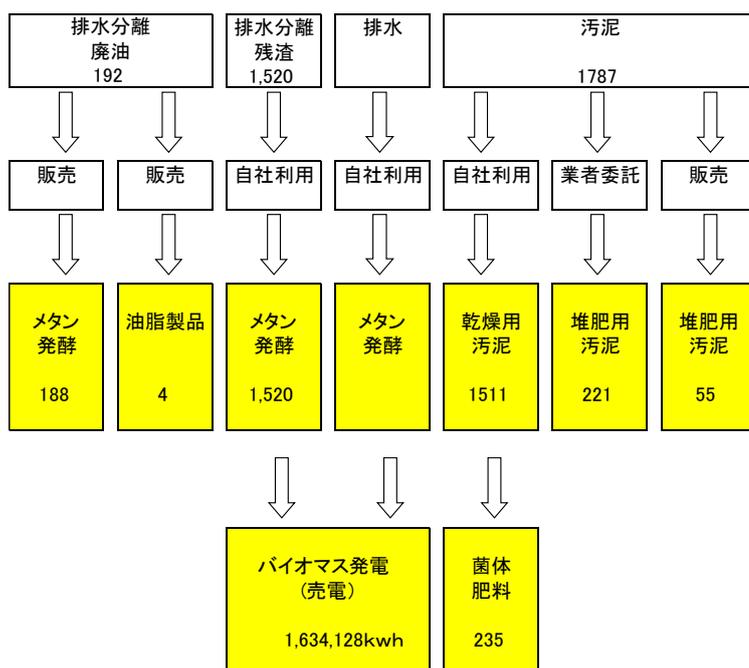


2. 食品廃棄物のロス削減及びリサイクルの推進

【廃棄物のリサイクルの推進】



その他廃棄物



【MPS改善活動報告(食品廃棄物のロス削減)】

MPS改善活動開始から7年目を迎え、2023年度で13回目となりました。現在では直接部門だけでなく、間接部門でも活発な活動が行われております。社内の改善活動として強く根付き、ロス削減やエネルギーコスト削減など幅広い内容を改善活動テーマとして取り組んでおります。また、MPS改善活動を通して蓄積されたデータは、同テーマ内容で取り組む際、水平展開し活用されています。

2023年度に実施した改善活動で、優秀な成績をおさめたサークルの活動内容を紹介します。

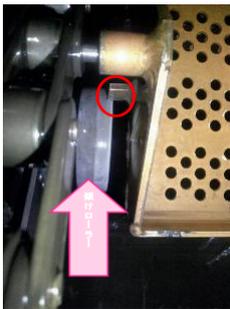
第13回 MPS改善活動

金賞:北工場 加工第二 北二郎サークル

「4号スチーマー取出し部落下P数削減及び間欠運転による電力量削減」

スチーマー取出し部での製品落下数が多く、ピンホール、汚れ付着などのロス削減および電力単価高騰していることを受け活動。リテーナーの傾けローラー設置によるパック表面の水滴除去、取り出し部吸盤の設置位置検証や材質変更などの対策により落下パック数は大幅に減少し、また前回活動5号スチーマーで効果を確認できた取り出し真空ポンプの間欠運転の水平展開により電力量原単位当14%の削減となった。

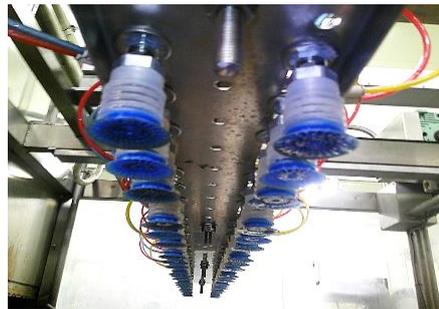
・傾けローラー



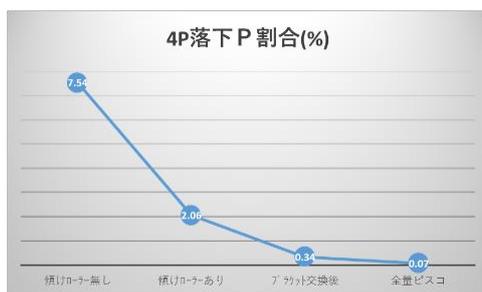
・取り出し部 吸盤 対策前



・取り出し部 吸盤 対策後



・落下パック数割合



・取り出し真空ポンプ 間欠運転



スチーマーの操作盤に真空ポンプ用のインバーターを設置し、吸引時間6.8秒間のみ、さらに周波数を60Hzから40Hzに下げ、真空ポンプのモーターを回転させる稼働を開始した。

第14回 MPS改善活動

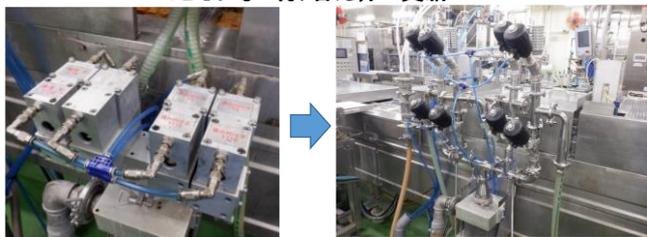
銀賞:東工場 加工第二 ザ・セカンドサークル

「一次ロス5%削減（切断不良、アワシワ対策、改善提案の見直しと水平展開）」

一次ロス率推移が安定せず、単月毎でも上昇傾向であったため改善活動を実施。過去のMPS改善活動で同テーマとして活動していた他職場の内容の水平展開、切換え弁の更新によるスープ注入不良削減、シャトルコンベアからの揚げ落下位置にバネを取り付けることによる揚げ乱れの防止、吸い取り君の吸引部に溝を入れることでシール面のスープ吸引力強化などの対策実施により、一次ロス率は0.73%から0.70%に減少した。

・対策実施内容

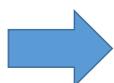
VD10号 切り替え弁の更新



吸い取り君でシール面のスープを除去しきれず泡やかみこみの原因になっていたため、吸い取り君に溝を入れてより吸いやすくする



VD9号 シャトルコンベアでの投入時に揚げが乱れるため落下位置の板にバネを入れ落下する高さを小さくしバネで衝撃を減らす



3. 緊急事態対応訓練

緊急事態を想定した各種訓練を実施しました。

【火災通報訓練、避難訓練、初期消火訓練】



【油流出訓練】



【停電訓練】



【油圧オイル流出訓練】



【排水事故、騒音対応訓練】



4. 省エネルギー対策

■非化石エネルギー導入

北アルプス大町工場へ太陽光発電導入(PPA事業活用) 2024年2月運用開始

- ・発電出力 --- 1,133kW
- ・年間発電量 --- 137万kWh/年
- ・CO₂排出削減量 --- 550t/年



■省エネルギー対策

電気・ガスの使用量は前年対比99.2%。単位生産量においては前年対比0.3%増加。
大町工場新ライン立上げに伴い、生産に寄与しないエネルギー使用があった為です。
省エネ対策を継続しつつ、更なる強化を推進し、原単位削減を目指します。

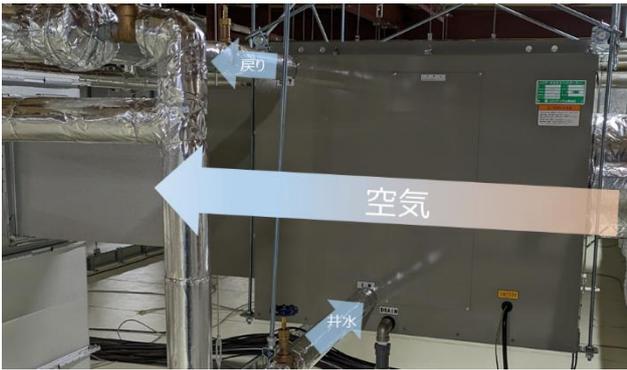
設備の省エネルギー化①
間欠運転制御化改造(水平展開)



設備の省エネルギー化②
室外機への散水(水平展開)



設備の省エネルギー化③
地下水利用クーラの採用(水平展開)



設備の省エネルギー化④
エアコンプレッサー高効率化更新



設備の省エネルギー化⑤
ドレン回収再利用機器の導入



設備の省エネルギー化⑥
徹底した断熱



5. 環境コミュニケーション及び社会貢献

環境強化運動実施内容

No	運動	実施日	活動内容
1	工場周辺河川清掃	3月、7月、11月	工場周辺河川の清掃を実施
2	工場周辺および敷地内、駐車場清掃	5月、9月	工場外周りの空き缶・ごみ拾い草取り等の清掃活動 敷地内草取り・排水路掃除、駐車場の草取り
3	特定敷地内草取り	8月	アークス井戸周辺草取り
4	ノーマイカー通勤 エコドライブ通勤	9月15日～30日	ノーマイカー通勤 ・延べ通勤距離 240km ・削減した燃料使用量 20.7ℓ ・削減した二酸化炭素使用料 48.0-CO ₂ エコドライブ通勤 ・延べ通勤距離 7,232km ・削減した燃料使用量 62.3ℓ ・削減した二酸化炭素使用料 144.5-CO ₂



8. 次年度の環境経営計画

■ 2024年度環境経営計画

1. 環境教育

環境教育を実施し、社員の環境への意識を高める。(年1回)

2. 食品廃棄物のロス削減及びリサイクルの推進

MPS活動(小集団活動)でロス削減目標をテーマとし、改善活動に取り組む。

3. 緊急事態対応訓練の実施

緊急事態を想定した各種の教育・訓練を実施する。(年1回以上)

4. 省エネルギー対策

燃料(都市ガス)・電気を中心とした、省エネルギー活動を実施する。

各省エネ事例の収集と補助金活用の検討。

5. 環境コミュニケーション及び社会貢献

環境強化月間を設定し、工場周辺清掃活動や周辺河川清掃を実施する。

環境活動により、地域貢献活動を推進する。

9. 適用法令の遵守状況(2023年度)

法規制等の名称	遵守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物管理票(マニフェスト)及び多量排出事業者の定期報告 長野市環境部 廃棄物対策課への提出(6月実施)
食品リサイクル法	関東農政局へ報告書提出(6月実施)
省エネ法	関東経済産業局・関東農政局への報告書提出(7月実施)
地球温暖化対策法	長野県環境部への報告書提出(7月実施)
騒音規制法	特定施設の新設なし
水質汚濁防止法	排水処理の排出基準において超過なし 特定施設変更届出(北アルプス大町工場)
浄化槽法	年1回法定検査(本社4月、更北2月実施) 保守点検 1回/2ヶ月
市公害防止条例	水量の定期報告(4月実施)
大気汚染防止法	ばい煙量等の測定実施
フロン排出抑制法	フロン機器の簡易点検4回/年、定期点検1回/年の実施 フロン機器の廃棄時の、フロンガス回収に対しての遵守

遵守状況確認日 2024年3月31日

上記の他、環境関連法令を遵守した活動を行っており、訴訟等もありませんでした。

油あげ工場においては、排気ダクトの清掃を定期的を実施し、油臭対策に努めております。

本社工場及び新設大町工場においては脱臭装置設置により周辺環境への臭気対策を実施しております。

10. 経営者コメント

新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、経済活動も正常化に向かう一方でロシアによるウクライナ侵攻の長期化と中東情勢の悪化により電気、ガス等のエネルギー価格の上昇と、大豆、植物油、包材等の原材料価格の高騰、そして急激な円安により収益に大きな影響を及ぼしております。このような状況の中、製造原価の大幅な増加を吸収するための値上げ等の効果により2023年度決算は、凍り豆腐部門は対前年107%、油揚加工部門では加工市販用が108%、加工業務用製品は118%と回復しつつある状況です。

工場においては北アルプス大町工場に新たに業務用ラインの導入を実施し、現在うどん用生産設備、しみ油揚生産設備の3ラインが稼働しています。また、大町工場に導入した自動化ラインを水平展開し、本社油揚工場でも油揚合理化設備として2ライン稼働しています。今後も関連ラインへの導入計画と凍豆腐工場の合理化を積極的に進めて行く予定です。更北工場では合理化と製品の安全性の向上を目的としてシート食品の自動検査機を導入しました。

エネルギー使用量は微減しましたが、北アルプス大町工場の新ライン立上げに伴い、生産に寄与しないエネルギー使用量が発生したため、原単位生産量がわずかに0.3%悪化しました。

引き続き積極的な設備改善と改造による効果的な省エネ対策を実施・推進して参ります。

また、非化石エネルギー導入拡大の一歩として、北アルプス大町工場に太陽光発電設備を導入しました。これを機に北アルプス大町工場の電力におけるCO₂排出ゼロ工場を推進して行くことに加え、カーボンニュートラルへ向けた計画立案を行って参ります。

環境面では、廃棄ロスの削減と有効活用・稼働率の向上・返品ロスの削減を全社の目標として活動を進めます。資源循環型生産の取組みに関しては、生おからの乾燥設備を北アルプス大町工場に増設し稼働しています。また、余剰汚泥の菌体肥料化、メタンガス利用によるバイオマス発電も順調に稼働しています。外部コミュニケーションに伴う異臭対策、工場周辺環境の整備にも引き続き積極的に努めます。

全社に於ける労働環境の整備と労災事故撲滅に向けた安全対策にも積極的に取り組んで参ります。



～ 2023年 新商品 ～



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



株式会社 **みすず** コーポレーション